

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年9月12日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自平成20年5月1日至平成20年7月31日)

【会社名】 佐藤食品工業株式会社

【英訳名】 SATO FOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 功

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 (025) 275-1100

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 笠原 康司

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 (025) 275-1100

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 笠原 康司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期
会計期間	自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日
売上高 (千円)	36,304,114
経常利益 (千円)	245,421
当期純利益 (千円)	553,881
純資産額 (千円)	8,111,913
総資産額 (千円)	24,980,667
1株当たり純資産額 (円)	1,650.57
1株当たり当期純利益 (円)	112.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	
自己資本比率 (%)	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	779,826
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,486,547
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,604,969
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	22,107
従業員数 (名)	364

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期まで連結子会社であった(株)パワーズフジミの当社所有株式を、平成19年12月22日に全て譲渡したことに
より、連結子会社が存在しなくなったため、第49期より四半期連結財務諸表を作成しておりません。

3 第48期は、平成19年12月22日に連結子会社(株)パワーズフジミの当社所有株式を全て譲渡したため、当該子会社
の平成19年10月31日までの業績を連結しております。

4 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期 第1四半期 累計(会計)期間	第48期
会計期間	自 平成20年 5月 1日 至 平成20年 7月 31日	自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日
売上高 (千円)	3,757,398	27,168,458
経常損失()又は経常利益 (千円)	363,014	262,898
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	221,712	519,263
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)		
資本金 (千円)	543,775	543,775
発行済株式総数 (株)	5,075,500	5,075,500
純資産額 (千円)	7,768,818	8,156,722
総資産額 (千円)	24,303,123	25,025,476
1株当たり純資産額 (円)	1,616.95	1,659.69
1株当たり四半期純損失()又は当期純利益 (円)	45.29	105.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		
1株当たり配当額 (円)		12
自己資本比率 (%)	32.0	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,057,593	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,941	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	810,712	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	80,047	
従業員数 (名)	378	364

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 当社は、第49期より四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営成績指標等の推移については記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。
- 5 第48期については、連結財務諸表を作成していたため、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。よって、「営業活動によるキャッシュ・フロー」「投資活動によるキャッシュ・フロー」「財務活動によるキャッシュ・フロー」並びに「現金及び現金同等物の期末残高」については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年7月31日現在

従業員数(名)	378(580)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であります。また、従業員数の(外書)は、臨時従業員等の当第1四半期会計期間平均雇用人数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期会計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)
包装餅(千円)	2,896,364
包装米飯(千円)	3,138,173
その他(千円)	1,484
合計(千円)	6,036,023

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注見込による生産方式をとっておりますので、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期会計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)
包装餅(千円)	881,043
包装米飯(千円)	2,872,929
その他(千円)	3,425
合計(千円)	3,757,398

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期会計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
加藤産業(株)	1,104,624	29.4
三菱商事(株)	1,016,730	27.1
伊藤忠商事(株)	725,962	19.3
三井物産(株)	421,899	11.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社の包装餅は、季節商品（特に鏡餅）でありその販売が年末に集中するため、第3四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間に比べ高くなる傾向があります。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、原油高に伴う原材料価格の値上がりや米国のサブプライムローン問題による金融不安等により、個人消費の伸び悩みや企業収益が悪化するなど、景気の先行きに不透明感を増す状況となりました。

加工食品業界におきましては、原油価格の高騰による包装資材や燃料等のコスト上昇が続く厳しい経営環境となりました。また、食品に関する偽装表示問題や輸入食品による農薬混入等、消費者の加工食品に対する不信感から食の安心・安全に対する厳しさが一層増しており、今まで以上に品質管理の強化や環境問題への対応等、企業の社会的責任がますます求められております。

このような状況の中で、原油価格の上昇に伴う包装資材費や燃料費及び配送費等のコストアップに対応すべく、販促企画及びテレビCMの抑制等の経費削減に努めるとともに、生産効率の向上及び業務の効率化に取り組んでまいりました。

部門別の包装餅部門につきましては、値上がりしたカップめんやパンなど簡便な加工食品から、家庭内調理を伴う商品に消費者の関心が移っていると言われており、手作り志向と節約志向が重なって、手作り用の菓子材料や包装餅などがスーパーで売上を伸ばしたことにより、売上高は8億81百万円となりました。

包装米飯部門につきましては、昨年実施した「サトウのごはん」発売20周年感謝セール等の販促企画やテレビCMを抑制したことにより、売上高は28億72百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は37億57百万円、営業損失は4億10百万円、経常損失は3億63百万円、四半期純損失2億21百万円となりました。

なお、当社は主力製品である包装餅が季節商品（特に鏡餅）であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期会計期間の売上高及び利益が他の四半期会計期間に比べ高くなる傾向があります。

部門別の売上高の状況は次のとおりであります。

事業部門	売上高 (百万円)	構成比 (%)
包装餅	881	23.4
包装米飯	2,872	76.5
その他	3	0.1
合計	3,757	100.0

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は121億95百万円となり、前事業年度末に比較し12億78百万円減少いたしました。

これは、製品が増加(前事業年度末比14億28百万円増)いたしましたが、受取手形及び売掛金の減少(同12億97百万円減)並びに原材料の減少(同16億91百万円減)が主な要因となっております。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は121億7百万円となり、前事業年度末に比較し5億55百万円増加いたしました。

これは、東港工場の包装米飯生産設備移設及び改修に伴う、機械及び装置の増加(前事業年度末比5億47百万円増)が主な要因となっております。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は128億24百万円となり、前事業年度末に比較し1億52百万円減少いたしました。

これは、短期借入金の減少(前事業年度末比3億50百万円減)が主な要因となっております。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は37億9百万円となり、前事業年度末に比較し1億82百万円減少いたしました。

これは、長期借入金の減少(前事業年度末比1億91百万円減)が主な要因となっております。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は77億68百万円となり、前事業年度末に比較し3億87百万円減少いたしました。

これは、配当金の支払及び第1四半期純損失による利益剰余金減少(前事業年度末比2億80百万円減)、自己株式の取得が主な要因となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、10億57百万円となりました。これは、売上債権の減少が主なものとなっております。

投資活動の結果支出した資金は、1億88百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が主なものとなっております。

財務活動の結果支出した資金は、8億10百万円となりました。これは、短期借入金・長期借入金の返済による支出及び自己株式の取得による支出が主なものとなっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期会計期間末の残高は、前事業年度末と比較し57百万円増加し、80百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間の研究開発費の総額は45百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

また、前連結会計年度末に計画中であった設備計画のうち、完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				完了年月	完成後の 増加能力
			建物	機械及び 装置	その他	合計		
当社	東港工場 (新潟県 北蒲原郡 聖籠町)	包装米飯 生産設備 移設及び 改修	67,521	739,173	721	807,416	平成20年7月 (注)2	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末においては、平成20年7月完了の予定でしたが、一部完了が当第1四半期会計期間末以降となったため、当第1四半期会計期間末時点において完了している部分の金額を記載しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,300,000
計	16,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,075,500	5,075,500	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,075,500	5,075,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年5月1日～ 平成20年7月31日		5,075,500		543,775		506,000

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、住吉食品有限会社から平成20年7月18日付の変更報告書(大量保有)の写しの送付があり、平成20年7月16日現在で110,000株(割合2.17%)を処分した旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、住吉食品有限会社の変更報告書(大量保有)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 住吉食品有限会社

住所 新潟県新潟市北区太夫浜字向山3308-4

保有株券等の数 株式 516,440株

株券等保有割合 10.18%

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年4月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 160,000		権利関係に何ら限定の無い当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,901,000	4,901	同上
単元未満株式	普通株式 14,500		同上
発行済株式総数	5,075,500		
総株主の議決権		4,901	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、自己株式899株を含めております。

2 直前基準日(平成20年4月30日)に基づく株主名簿による記載となっておりますが、平成20年7月31日現在保有している自己株式(完全議決権株式)は270,000株となっております。

【自己株式等】

平成20年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	160,000		160,000	3.15
計		160,000		160,000	3.15

(注) 直前基準日(平成20年4月30日)に基づく株主名簿による記載となっておりますが、平成20年7月31日現在の自己名義所有株式数は270,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.32%となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 5月	6月	7月
最高(円)	1,250	1,290	1,262
最低(円)	1,250	1,231	1,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間(平成20年5月1日から平成20年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,731,276	1,671,343
受取手形及び売掛金	3,177,944	4,475,693
製品	2,171,965	743,461
原材料	3,950,407	5,641,422
仕掛品	532,222	432,531
その他	635,183	513,993
貸倒引当金	3,000	4,100
流動資産合計	12,195,999	13,474,346
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 2,598,519	1 2,557,132
機械及び装置(純額)	1 4,134,018	1 3,586,613
土地	1,802,955	1,802,955
その他(純額)	1 289,288	1 354,320
有形固定資産合計	8,824,782	8,301,022
無形固定資産		
投資その他の資産	9,558	9,571
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1 2,397,902	1 2,404,829
その他	899,410	860,137
貸倒引当金	24,530	24,430
投資その他の資産合計	3,272,782	3,240,536
固定資産合計	12,107,123	11,551,130
資産合計	24,303,123	25,025,476
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,368,084	1,211,666
短期借入金	8,550,000	8,900,000
未払法人税等	7,000	10,000
引当金	157,868	254,921
その他	2,741,975	2,600,569
流動負債合計	12,824,928	12,977,157
固定負債		
長期借入金	3,012,504	3,203,592
退職給付引当金	467,560	458,130
引当金	97,349	95,924
その他	131,961	133,948
固定負債合計	3,709,376	3,891,596
負債合計	16,534,304	16,868,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	6,916,514	7,197,202
自己株式	305,467	169,947
株主資本合計	7,660,821	8,077,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,996	79,693
評価・換算差額等合計	107,996	79,693

純資産合計	7,768,818	8,156,722
負債純資産合計	24,303,123	25,025,476

(2)【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)
売上高	3,757,398
売上原価	2,707,695
売上総利益	1,049,703
販売費及び一般管理費	1,460,580
営業損失()	410,877
営業外収益	
受取利息	1,652
受取配当金	1,256
受取賃貸料	43,101
受取手数料	71,856
その他	13,758
営業外収益合計	131,625
営業外費用	
支払利息	56,481
賃貸費用	26,562
その他	717
営業外費用合計	83,762
経常損失()	363,014
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,100
固定資産売却益	28
特別利益合計	1,128
特別損失	
固定資産除却損	548
特別損失合計	548
税引前四半期純損失()	362,434
法人税、住民税及び事業税	1,984
法人税等調整額	142,706
法人税等合計	140,722
四半期純損失()	221,712

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年 5月 1日 至 平成20年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 ()	362,434
減価償却費	282,670
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,000
賞与引当金の増減額 (は減少)	88,752
受取利息及び受取配当金	2,908
支払利息	56,481
売上債権の増減額 (は増加)	1,297,748
たな卸資産の増減額 (は増加)	158,517
仕入債務の増減額 (は減少)	156,417
未払消費税等の増減額 (は減少)	80,598
その他	355,489
小計	1,060,653
法人税等の支払額	3,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	187,028
投資有価証券の取得による支出	4,146
その他	2,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (は減少)	350,000
長期借入金の返済による支出	213,310
利息の支払額	52,897
自己株式の取得による支出	135,520
配当金の支払額	58,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	810,712
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	57,940
現金及び現金同等物の期首残高	22,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	80,047

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)
会計方針の変更 たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ7,548千円増加しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期会計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を9～12年としておりましたが、当第1四半期会計期間より10年に変更しました。 この変更は、法人税法の改正を契機として固定資産の経済的耐用年数を見直したものであります。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ20,877千円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年4月30日)
1 有形固定資産等の減価償却累計額は、次のとおりであります。 有形固定資産 18,535,918千円 投資その他の資産 732,706千円	1 有形固定資産等の減価償却累計額は、次のとおりであります。 有形固定資産 18,272,000千円 投資その他の資産 725,779千円
2 偶発債務 仕入取引の担保として差入れた振出手形 101,000千円	2 偶発債務 仕入取引の担保として差入れた振出手形 101,000千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

当第1四半期累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。	
販売促進費	766,978千円
給与・手当	111,130千円
賞与引当金繰入額	38,606千円
退職給付費用	9,376千円
2 当社は、主力製品である包装餅が季節商品（特に鏡餅）であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期会計期間の売上高及び利益が他の四半期会計期間に比べ高くなる傾向があります。	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,731,276千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,651,229千円
現金及び現金同等物	80,047千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計(累計)期間(自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	5,075,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	270,899

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,975	12.00	平成20年4月30日	平成20年7月28日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年4月30日残高	543,775	506,000	7,197,202	169,947	8,077,029
当第1四半期末までの変動額					
剰余金の配当			58,975		58,975
四半期純損失			221,712		221,712
自己株式の取得				135,520	135,520
当第1四半期末までの変動額合計			280,687	135,520	416,207
平成20年7月31日残高	543,775	506,000	6,916,514	305,467	7,660,821

平成20年7月に東京証券取引所の終値取引(ToS T NeT-2)により、135,520千円を取得しております。

(持分法損益等)

当第1四半期累計期間(自平成20年5月1日至平成20年7月31日)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年4月30日)
1,616.95円	1,659.69円

2 1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期累計期間 (自平成20年5月1日至平成20年7月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	45.29円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	当第1四半期累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)
四半期純損失()(千円)	221,712
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	221,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,895

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年9月5日

佐藤食品工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 坂 井 啓 二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神 代 勲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第49期事業年度の第1四半期累計期間(平成20年5月1日から平成20年7月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。